

どんな街にも歴史や文化にまつわるエピソードがあり、関西は特に恵まれている、と思います。けれど、歴史的な建造物の多くが戦火で失われ、地域の住民が入れ替わる過程で、多くの記憶が忘れ去られてしましました。例えば、歌舞伎の「義経千本桜」の名場面、平知盛が碇を担いで身を投じる海は、今兵庫県尼崎市大物町のあたり。近松門左衛門が「曾根崎心中」を書いた頃、大阪・梅田は、田んぼと畠しかなかった。そんな話をすると驚く人が増えました。

街のエピソードをもっと知つてもおうと、物語に仕立てて語りや映像、音楽の生演奏と一緒に紹介する「語りビシアター」を、1994年から続けています。これまで50回ほどの公演では、「暮らしている地域の魅力がわかり、元気が出た」「物語を通じて街の新しい顔が見えてきた」といった感想をいただきました。地域を再発見する取り

栗本 智代 大阪ガスエネルギー・文化研究所主席研究員



組みが歴史や文化に目を向ける機会になり、街への愛着や誇りを育む」こともつながります。

この企画に関しては、ずっと

- 関西の街に埋もれている歴史的資産の再発見を
- 住民による「地域再発見」に自治体のサポートを
- 地域の再生・活性化に向けたCSR活動の拡大を

地元再発見 シニア率先

くりもと・ともよ 兵庫県西富市出身。奈良女子大卒。大阪ガスに入社し、91年からエネルギー・文化研究所の研究員を務め、歴史や文化の側面から、関西の街の個性や魅力を探求している。52歳。

历史資産が埋もれていた背

歩く。そういう取材に関わる人、そのノウハウを伝授するアドバイザーやワークショップを始めたためです。今、卒業生は25人になり、年に一度、彼らの企画で公演を開いています。500人、100

人という規模が理想ですね。特に期待したいのがシニア世代です。頭と体を使って街の価値を見直す作業は新たな生きがいにもなるでしょう。

高齢者の積極的な社会参加を進めることは自治体の大切な役割です。自治体の職員さんたちには、ぜひ、私たちのワークシ

ョップに参加して、ノウハウを身につけてほしい。そして、各地で歴史的な資産を掘り起こす活動が始まれば、というのが私の願いです。形式はいろいろあります。街歩きツアーとか、紙芝居とか。おばあちゃんの一人語りも喜ばれるでしょう。

催しに参加したことをきっかけに、引っ越してくる人が現れるかもしれません。新たな観光資源になることだってあるでしょう。自治体にとってもメリットは大きいはずです。

言葉 民の力

3

関西の振興に、いかに「民の力」を生かすか。その処方箋を考えるシリーズの第3回は、地域の魅力を高める住民活動をテーマに論じてもらう。世代を超えた人ととのつながりやお年寄りの経験、知見が、新たなコミュニティづくりや、街の歴史・文化的掘り起しへと結びしていく。具体例をもとに、さらなる策を考える。

都道府県別の健康寿命(歳)

	男性	女性	
1 山梨	73.21	1 愛知	76.32
2 埼玉	73.10	2 三重	76.30
3 愛知	73.06	3 山梨	76.22
16 滋賀	72.30	16 滋賀	72.30
全国平均	72.14	全国平均	74.79
21 兵庫	72.08	34 大阪	74.46
28 京都	71.85	37 和歌山	74.42
39 大阪	71.50	39 兵庫	74.23
41 奈良	71.39	41 奈良	74.10
43 和歌山	71.36	42 滋賀	74.07
44 徳島	71.34	44 京都	73.97
45 愛媛	71.33	45 北海道	73.77
46 秋田	71.21	46 広島	73.62

※厚生労働省調べ。熊本県は震災の影響で調査なし

健康寿命の長さ 社会参加も影響

お年寄りが介護を受けたり寝たきりになったりせずに、何歳まで自立的に日常生活を送れるか。厚生労働省は、その目安を「健康寿命」として、3年に1度公表している。数値は食生活や運動習慣と共に、社会参加の度合いも影響するという。

2016年の推計値(別表)では関西は他の地域に比べ、下位の府県が自立つ。

内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2013年度)では60歳以上の57.9%が「町内会・自治会」「趣味」「健康・スポーツ」等のグループ活動に参加していた一方、「参加したいが、参加していない」という人も22.4%に上った。

自治体や民間団体などが工夫し、高齢者が参加しやすい活動を増やしていくことが必要だ。健康寿命が伸びれば、医療・介護費の抑制が期待できるだけでなく、元気なシニアが増え、社会の活力も維持できよう。

景には、関西、とりわけ大阪を中心、戦後の復興期に経済が最も優先されたことがあります。水都を支えた川を埋め、曲がりくねった道はまっすぐにする。最優先で、「文化」は置き去りにされてしまった。バブル期には、企業がイメージアップも兼ね、芸術文化活動を支援する「メセナ」が活発になりましたが、景気の低迷で下火になってしましました。

近年、CSR(企業の社会的責任)活動として、専門の部署を設け、地域との協働を進める企業が増えています。鉄道会社が沿線の魅力アップに取り組んだり、建設会社が東日本大震災の被災地復興を支援したりする例もあります。地域が元気になるなければ、経済も良くなりません。企業も「地元再発見」の旗振り役になってくれることを期待しています。